
● 2022年12月26日 NACSメールニュース 94号 ●
消費生活の「いま」をお届けする情報マガジン

2022年も、残すところわずかとなりました。

コロナ禍3年目となった2022年は、皆様にとってどのような1年だったでしょうか。

今年も様々な消費者問題がマスコミをにぎわせましたが、広報誌『NACS news』2023年新春号では、恒例の「NACSが選ぶ2022年の10大消費者ニュース」を特集しています。

この1年の振り返りにご活用いただけると幸いです。

https://nacs.or.jp/honbu/wp-content/uploads/2022/12/NACSnews_2023_newyear.pdf

今回の消費者問題トピックスでは、10月に公表された「令和4年度地方消費者行政の現況調査」を取り上げています。

そのほか、年末年始の休暇に学びを深めていただけるお知らせが満載ですので、最後までお読みいただけますと幸いです。

最後になりましたが、今年1年、大変お世話になりました。来年もよろしく願い申し上げます。

<<< Contents >>>

1. NACSからのお知らせ
 2. 消費者問題トピックス 「地方消費者行政の現況」
 3. 消費者行政の動き 2022年11月1日から12月23日まで
-

=====
1. NACSからのお知らせ
=====

■NACSフォーラム「Z世代と考える最新の消費者問題」Zoom（無料）

2023年2月25日（土）14時-16時に、大学生を集め、坂東俊矢先生（京都産業大学法学部教授・弁護士）と一緒に、消費者問題の課題について考え、語り合い、共通理解を深め、広くネットワークづくりを目指すフォーラムを、オンライン開催します。

傍聴を希望される方は、以下のフォームからお申し込みください。

<https://forms.gle/i2UjEL8EbsptGGKW9>

また、参加大学生を募集しています。身近にいらっしゃいましたら、以下の URL をご案内ください。https://nacs.or.jp/koho_iinkai/nacs_forum/

■中部支部主催・（一財）産業人材研修センター共同事業「グローバル化・多様性社会において大切なこと」会場&Zoom（無料）

京都精華大学前学長であり、暮らしの身近な視点から多様な価値観を認め合う社会のあり方を提唱しているアフリカ系初の日本の大学学長、ウスビ・サコ氏を講師にお招きします。

日 時：2023年1月29日（日）1部：13時30分から15時10分 2部：15時15分から16時5分

申込期限：2023年1月15日(日)

詳細と一般の方のお申し込みは

<https://passmarket.yahoo.co.jp/event/show/detail/0209p9eir3s21.html>

*NACS 会員は会員マイページからお申し込みください。

■環境委員会主催「NACS カーボンニュートラル連続講座⑦」Zoom（無料）

世界の気候変動対策に詳しい末吉竹二郎氏と2030年カーボンハーフ（温室効果ガス排出量の半減）を掲げ先進的な気候変動対策に取り組む東京都の千葉稔子氏にお話しいただきます。

日 時：2023年1月21日（土）15時00分から17時

申込期限：2023年1月15日(日)

詳細と一般の方のお申し込みは <https://peatix.com/event/3420492>

*NACS 会員は会員マイページからお申し込みください。

■標準化委員会主催「SDGs とユニバーサルデザインの共通点って何??」Zoom

障害のあるなし・年齢にかかわらず、使いやすい商品・サービスを普及し、誰一人取り残さない社会の実現を目指して活動されている公益財団法人 共用品推進機構 専務理事・事務局長の星川安之氏をお迎えしてお話を伺います。

日時：2023年1月21日（土）13時30分から15時10分

申込期限：2023年1月18日(水)

詳細と一般の方のお申し込みは

<https://passmarket.yahoo.co.jp/event/show/detail/02z6t2jepfr21.html>

*NACS 会員は会員マイページからお申し込みください。

<情報提供>

■消費者庁「地域の見守り活動の担い手となる『消費生活協力員・消費生活協力団体』の養成セミナー」 Zoom

1月26日(木) 14時から16時に、民間事業者、自治体の消費者行政担当者、消費生活協力員・消費生活力団体、今後消費生活協力員・消費生活協力団体になる可能性のある人を対象に、移動スーパーとくし丸の見守り活動をケースとして民間事業者と自治体・地域の連携手法について解説するセミナーを開催。詳細とお申し込みは

https://www.caa.go.jp/policies/policy/local_cooperation/system_improvement/training/

<年末年始の学びのために>

■河上正二会長責任編集「靈感商法・高額献金の被害救済」（信山社、12月20日発刊）を会長ご紹介価格でご案内します。

書店価格3,080円（税込）のところ、2,600円（税込、信山社からの送料込み）で購入することができます。本の詳細と購入お申し込みは

<https://forms.gle/kAfMsbetFmevNuru5>

■YouTubeチャンネル「いしとやゴロゴロ」マルチ商法シリーズ

NACSの理事でもある石戸谷豊弁護士が専用チャンネルを開設され、再び若年層中心に被害が広がっているマルチ商法シリーズについて解説されています。マルチ商法の源流からネズミ講との関係、行政処分や刑事罰がどうなっているのか、被害はなぜ続いているのか等のテーマで、それぞれ10分前後です。

<https://www.youtube.com/channel/UC3QNTHL7kUr0Khehbcn0MyQ>

=====

2. 消費者問題トピックス 「地方消費者行政の現況」

=====

今年も消費者庁より「令和4（2022）年度 地方消費者行政の現況調査」（調査時点は2022年4月1日現在）が10月に公表されましたので、その中から、消費生活センターや消費者行政担当職員に関するデータをご紹介します。

まず、消費者安全法の規定に基づく消費生活センターの数は、2022年4月1日現在、全国で856カ所（前年度比+2カ所）でした。都道府県や政令指定都市では100%の設置となっていますが、市区（政令指定都市除く）では86.8%、村では39.9%にとどまっており、規模の小さい自治体では設置が難しい状況がうかがえます。

次に、消費者行政担当職員の配置状況は、事務職員が5,166人（前年度比+2人）、消費生活相談員3,313人（前年度比-22人）、消費者教育・啓発員720人（前年度比+8人）となっています。

事務職員については、微増となったものの、7割に当たる3,824人が他の業務との兼務と回答しています。とりわけ市区町村（政令指定都市除く）では、消費者行政担当職員3,986人のうちの9割に当たる3,575人が他の行政事務との兼務と回答、その兼務状況についても、全体の8割近い3,090人が消費者行政の事務ウエイトは5割未満と回答しています。

消費生活相談員については、3,313人の内訳をみると、資格保有者2,692人（前年比+13人）、資格未保有者708人（前年比-35人）となっています。

自治体別にみると、都道府県が576人（前年比-6人、うち資格保有者+9人、資格未保有者-15人）、政令指定市が249人（前年比+4人、うち資格保有者+15人、資格未保有者-11人）、市区町村が2,849人（前年比-20人、うち資格保有者-11人、資格未保有者-9人）となっています。なお、ここでいう資格保有者とは、消費生活専門相談員、消費生活アドバイザー、消費生活コンサルタント、消費生活相談員資格試験合格者です。

全体として、資格保有者が増える傾向にあり、特に都道府県や政令指定都市ではほぼ全員が資格保有者となっていますが、市区町村では引き続き4人に1人は未資格者であり、また、有資格者の採用が進んでいないことがうかがえます。

最後に、消費生活相談員の報酬については、1時間平均単価は、全体平均では1,841円（前年比+14円）となっています。10年前の2012年の1,508円と比べると改善は進みつつあるように見えますが、消費者トラブルの複雑化・多様化や業務の負担の増加等を考えると、待遇改善は道半ばと言えるでしょう。

「令和4年度 地方消費者行政の現況調査」の詳細は消費者庁 Web ページのこちらからお読みいただけます。

https://www.caa.go.jp/policies/policy/local_cooperation/local_consumer_administration/status_investigation/2022/

年が明けると各自治体でも来年度の予算案が公表され議会での審議が始まります。来年は、自分が暮らす自治体の消費者行政の取り組みについて関心を持って見てみませんか。

(報告者：副会長 永沢裕美子)

=====

3. 消費者行政の動き 2022年11月1日から12月20日まで

=====

【消費者庁】

<新井長官定例記者会見>

11月10日、徳島オフィスと民間のシンクタンクや大学等との連携を進めるための「新未来ビジョン・フォーラム」の設置について

<https://www.caa.go.jp/notice/statement/arai/031182.html>

11月17日、食品表示の取締強化について

<https://www.caa.go.jp/notice/statement/arai/031251.html>

11月24日、国民生活センターの理事長の公募について

<https://www.caa.go.jp/notice/statement/arai/031520.html>

12月1日、特商法の契約書面等の電子化に係る規定を施行するための政令改正案に関する意見募集等 <https://www.caa.go.jp/notice/statement/arai/031522.html>

<注意喚起情報>

「スマホで簡単 月収100万円」、「定型文を送信した分だけ報酬発生」などとうたう副業のマニュアルを購入させ、ライブ配信希望者のエージェントになるためとして高額なサポートを契約させる事業者に関する注意喚起 (11月17日)

<https://www.caa.go.jp/notice/entry/030975/>

悪質なりフォーム事業者にご注意ください！！ (11月30日)

https://www.caa.go.jp/policies/policy/consumer_policy/caution/caution_031/

儲け話に関する注意喚起（12月22日）

<https://www.caa.go.jp/notice/entry/031602/>

<新着情報より>

11月1日、「特殊詐欺等の消費者被害における心理・行動特性に関する研究」のブログレッシブレポートを公表（PDF）

https://www.caa.go.jp/policies/future/icprc/research_007/assets/future_caa_cms201_221101_01.pdf

11月28日、「令和4年度食品ロス削減推進表彰」受賞者紹介を公表

https://www.caa.go.jp/policies/policy/consumer_policy/information/food_loss/efforts/food_loss_award/2022/winners_introduction/index.html

11月28日、インターネットにおける健康食品等の虚偽・誇大表示に対する改善指導について（令和4年4月～9月）（PDF）

https://www.caa.go.jp/policies/policy/representation/extravagant_advertisement/assets/representation_cms214_221128_01.pdf

11月17日、食品表示の適正化に向けた取組について。年末の一斉取締及び表示の適正化に向けた重点的取組等（PDF）

https://www.caa.go.jp/notice/assets/representation_cms214_221117_01.pdf

11月29日、託送料金の妥当性について（意見）を掲載

https://www.caa.go.jp/policies/policy/consumer_partnerships/price_measures/assets/consumer_partnerships_cms201_20221129_01.pdf

12月1日、「食品ロス削減関係参考資料」を更新

https://www.caa.go.jp/policies/policy/consumer_policy/information/food_loss/efforts/#d221201

12月16日、「法人等による寄附の不当な勧誘の防止に関する法律」の公布について

https://www.caa.go.jp/policies/policy/consumer_system/other/#law_001

概要はこちらから (PDF)

https://www.caa.go.jp/policies/policy/consumer_system/other/assets/consumer_system_221216_0001.pdf

12月16日、「令和4年度消費生活意識調査(第3回)」を公表。今回は「エシカル消費の認知度等を調査(PDF)

https://www.caa.go.jp/notice/assets/survey_003_221222_0001.pdf

12月23日、「めざせ!食品ロス・ゼロ」川柳コンテスト 受賞作品決定(PDF)

https://www.caa.go.jp/notice/assets/consumer_education_cms201_221223_001.pdf

<行政処分>

■景品表示法に基づく行政処分

11月18日、一般社団法人免研アソシエイツ協会に対するに基づく措置命令

<https://www.caa.go.jp/notice/entry/030912/>

<推進会議・検討会・委員会等>

■ステルスマーケティングに関する検討会

●第6回(11月11日開催)、第1部は論点整理・意見交換、第2部は事業者からのヒアリング・意見交換)

資料を公表

https://www.caa.go.jp/policies/policy/representation/meeting_materials/review_meeting_005/030681.html

●第7回(11月29日開催)、事務局から報告書(案)等提示、意見交換

資料を公表

https://www.caa.go.jp/policies/policy/representation/meeting_materials/review_meeting_005/031000.html

■消費者法の現状を検証し将来の在り方を考える有識者懇談会

●第5回(11月1日開催、西谷祐子教授、カライスコスアントニオス准教授からのヒアリング)

資料及び議事録を公表

https://www.caa.go.jp/policies/policy/consumer_system/meeting_materials/review_meeting_004/030536.html

●第6回（11月1日開催、宍戸常寿教授、河上正二教授からのヒアリング）

資料及び議事録を公表

https://www.caa.go.jp/policies/policy/consumer_system/meeting_materials/review_meeting_004/030894.html

■景品表示法検討会

●第8回（11月9日開催、事務局から関係者等ヒアリングによって出されたご意見及び今後の検討の方向性（案）説明、意見交換）

資料及び議事録を公表

https://www.caa.go.jp/policies/policy/representation/meeting_materials/review_meeting_004/030660.html

●第9回（11月30日開催、事務局から報告書骨子案提示、意見交換）

資料を公表

https://www.caa.go.jp/policies/policy/representation/meeting_materials/review_meeting_004/030951.html

●第10回（12月22日開催、報告書（案）について意見交換）

資料を公表

https://www.caa.go.jp/policies/policy/representation/meeting_materials/review_meeting_004/031362.html

【消費者委員会】

電力託送料金の妥当性に関する公共料金等専門調査会意見を公表（PDF）（11月28日）

https://www.cao.go.jp/consumer/content/20221128_iken2.pdf

1月17日17時半から18時半に第2回オンラインセミナー「SDGsとエシカル」を開催します。（12月19日）

https://form.cao.go.jp/consumer_commission/opinion-0852.html

令和3年9月1日から令和4年8月31日までの活動報告書を公表（12月22日）
https://www.cao.go.jp/consumer/iinkaikouhyou/2022/202212_katsudouhoukuoku.html

【経済産業省・資源エネルギー庁】

11月30日、クレジットカードのインターチェンジフィー（クレジットカードで決済があった際にアクワイアラーがイシューアラーが支払う手数料）の標準料率が公開されました。公正取引委員会同時発表。

<https://www.meti.go.jp/press/2022/11/20221130005/20221130005.html>

12月13日、「令和3年度消費者相談報告書」をまとめました。

<https://www.meti.go.jp/press/2022/12/20221213005/20221213005.html>

12月22日、「特定デジタルプラットフォームの透明性及び公正性についての評価」を取りまとめました。

<https://www.meti.go.jp/press/2022/12/20221222005/20221222005.html>

【国民生活センター】

<公表資料より>

成年年齢引き下げ後の18歳・19歳のトラブルの状況（2022年10月末現在）

https://www.kokusen.go.jp/news/data/n-20221130_1.html

シリカやケイ素を摂取できるとうたった飲料・健康食品等に関する調査——ケイ素の摂取は美容や健康に良い？—— https://www.kokusen.go.jp/news/data/n-20221207_2.html

消費者問題に関する2022年10大項目

https://www.kokusen.go.jp/news/data/n-20221209_1.html

国民生活センターADRの実施状況と結果概要（令和4年度第3回）

https://www.kokusen.go.jp/news/data/n-20221221_6.html

2022年消費生活相談員資格試験最終結果、最終合格者は276名（PDF）（12月21日公表） https://www.kokusen.go.jp/shikaku/pdf/22shiken_ccresult.pdf

<注意喚起>

電熱ウエアの異常発熱に注意——衣服の焼損、やけどを負った事例も——（11月30日） https://www.kokusen.go.jp/news/data/n-20221130_3.html

高齢者を狙った劇場型勧誘詐欺再び！？—「老人ホーム入居権」を譲って欲しいという詐欺電話に注意（12月7日） https://www.kokusen.go.jp/news/data/n-20221207_1.html

なくなる乳幼児の加熱式タバコの誤飲に注意——最近では金属が内蔵されたスティックの誤飲も——（12月21日） https://www.kokusen.go.jp/news/data/n-20221221_3.html

「愛しているから投資して」っておかしくない！？—マッチングアプリで出会った人に騙されないためのチェックリスト—(12月21日)
https://www.kokusen.go.jp/news/data/n-20221221_1.html

通販サイト、カード会社、宅配便事業者を騙る偽SMS・メールに警戒を！—身近な事業者からの不安なメッセージ、じつは危険なフィッシングかも—（12月21日）
https://www.kokusen.go.jp/news/data/n-20221221_2.html

<WEB誌『国民生活』>

12月15日号の特集は「老後の住宅資産活用の注意点——リバースモーゲージ、リースバックを中心に」

<http://www.kokusen.go.jp/wko/index.html>

<各地の相談員の募集情報>

https://www.kokusen.go.jp/shikaku/s_saiyou.html

NACSメールニュースは、賛助会員、NACS開催セミナー受講者、および消費者活動に従事されている方々にお送りしております。会員に限らず、どなたでもご登録いただけます。

配信登録をご希望の方は次のアドレスに空メールをお送りください。 touroku-nacs-mailnews2@nacs.or.jp

配信解除をご希望の方は次のアドレスに空メールをお送りください。 kaijyo-nacs-

mailnews2@nacs.or.jp

「NACSメールニュース」<本文の無断転載を禁止します。>

編集発行：公益社団法人日本消費生活アドバイザー・コンサルタント・相談員協会

副会長 永沢裕美子/広報委員会 委員長 山地理恵

〒102-0071 東京都千代田区富士見2-4-6 宝5号館2F

Tel.03-6434-1125 Fax.03-6434-1161 <https://nacs.or.jp/>

このメールに関するお問い合わせ nacs_koho@nacs.or.jp
